

令和4年度 一般社団法人東京都中小建設業協会との意見交換会

- 日時：令和5年2月13日（月）13時30分～14時30分
- 場所：東京都庁第二本庁舎31階 特別会議室23
(※上記会議室を拠点とし、オンラインを併用)

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 都の入札契約制度等に関する要望について
- (2) その他報告等

3 閉 会

令和4年度 一般社団法人東京都中小建設業協会との意見交換会
出席者名簿

- ◎ 一般社団法人 東京都中小建設業協会 (敬称略)
- | | |
|------|-------|
| 会長 | 渡邊 裕之 |
| 副会長 | 鳥越 雅人 |
| 副会長 | 渡辺 健司 |
| 副会長 | 細沼 順人 |
| 副会長 | 伊藤 武司 |
| 副会長 | 朝倉 泰成 |
| 理事 | 岩浪 岳史 |
| 理事 | 河津 修平 |
| 理事 | 板谷 健 |
| 専務理事 | 吉野 茂 |
- ◎ 学識経験者
- | | |
|---------------|-------|
| 入札監視委員会制度部会長 | 堀田 昌英 |
| 入札監視委員会制度部会委員 | 斉藤 徹史 |
| 入札監視委員会制度部会委員 | 仲田 裕一 |
| 入札監視委員会制度部会委員 | 原澤 敦美 |
- ◎ 都側職員
- | | |
|------------------|-------|
| 財務局経理部長 | 五十嵐 律 |
| 財務局契約調整担当部長 | 前山 琢也 |
| 財務局経理部契約調整担当課長 | 臼田 多郎 |
| 財務局経理部契約調整技術担当課長 | 高柳 睦夫 |
| 財務局経理部電子調達担当課長 | 三浦 裕之 |
| 財務局経理部契約第一課長 | 永島 勝明 |
| 財務局建築保全部技術管理課長 | 茂木 竜一 |

東京都中小建設業協会との意見交換会

令和5年2月13日

出入口

取材席・傍聴席

板谷理事

岩浪理事

伊藤副会長

渡辺副会長

渡辺会長

鳥越副会長

細沼副会長

朝倉副会長

河津理事

吉野専務理事

永島課長

三浦課長

臼田課長

五十嵐部長

前山部長

高柳課長

茂木課長

仲田委員

速記

事務局

都随員

出入口

※オンライン参加

- ・堀田委員
- ・斉藤委員
- ・原澤委員

モニター ※

令和5年2月13日

東京都財務局長 殿

一般社団法人 東京都中小建設業協会
会 長 渡邊 裕之

入札契約制度等に係わる要望事項

1. 入札契約制度改革

(1) 予定価格の事前公表案件の拡大について

予定価格の事前公表について、多くの中小企業が入札に参加しているA等級の価格帯(予定価格9億円未満)の工事案件まで拡大していただきたい。

昨年度の意見交換会においても同様の要望を行い、「予定価格の公表時期を事後とすることで(中略)見積もりをせずに応札する不良不適格事業者の排除につながる」とご回答をいただいておりますが、私共ではそういった業者は見受けられないと認識していると共に、事前公表案件の拡大は不調対策となると考えております。

(2) 入札可能業者の限定について

入札参加条件について、防災体制強化の観点から、都内に本店のある事業者のみに限定していただきたい。

東京都では、都外に本店があり都内に支店・営業所を置く事業者も入札に参加し、工事契約が可能ですが、このことが、都内に本店のある中小企業(地場業者)の受注機会減少、経営状況の悪化を招きます。

私共、地場業者は、東京都をはじめとする行政機関との協定に基づき、有事の際に速やかに初動対応を行うべく日ごろから備えており、有事の際に実際に道路啓開等に出動しているのは、支店業者ではなく地場業者であることをご認識していただきたいと考えております。本店所在地による入札参加条件の設定は、これらの地場業者を保護し、東京都の防災体制の強化に寄与することとなります。支店・営業所の入札を参加不可としている(特殊工事を除く)地方自治体も多数ございますので、東京都におかれましても是非ご検討をお願いいたします。

昨年度、同様の要望に対し、「より多くの企業に広く受注機会を与えること、競争性を確保することといった基本的な考え方があり、都内に本店がある事業者のみを入札参加条件とする取扱いには行っていない」というご回答をいただいておりますが、“事務所発注案件については地場業者限定で入札可能とする”や“総合評価方式では、地場業者のみ加点となる評価項目を増やす”など、地場業者である中小企業の保護育成のためにご検討をいただきたく再度要望いたします。

(3) 共同企業体工事について

① 共同企業体工事については、中小企業の受注機会の確保と工事实績の確保のために、建築工事 6 億円以上、土木工事 5 億円以上の工事発注に関して、改革前の J V 結成義務化へ戻していただきたい。

② 更に、J V 工事（技術者育成型）の入札参加条件では、第一順位企業を大企業のみに限定することなく、該当業種 A 格付企業（都内本店中小企業を含む）を追加していただきたい。

共同企業体工事は中小企業の技術研鑽の機会となりますが、第一順位となる企業を大企業と限定せず、A 格付企業の中小企業とした場合でも十分にその目的を果たすことが可能であると考えます。

(4) J V 結成時の第 2 順位以下の構成員の罰則緩和について

共同企業体で施工した工事において指名停止要件に該当した場合の罰則について、第 2 順位以下の構成員に対しては、指名停止に対する緩和措置を講じていただきたい。

指名停止に対する減点は 3 年間の効力があり、その間実質指名停止を受けていることと何ら変わりはなく、このような長期間の受注機会損失は中小企業にとって経営上の大きな痛手となります。第 2 順位の企業に何の責がなくとも指名停止および減点となる可能性があるため、指名停止の事由によってはその後の救済措置を設けていただきたい。

例えば、「その後の工事成績において優良工事の獲得による減点措置の緩和」「減点対象の期間の短縮」などの罰則緩和処置のご検討をお願いいたします。

(5) 総合評価方式の見直しについて

① 基準価格および特別基準価格の設定は、調査基準価格を下回った技術点の高い業者が失格にならないという利点はありますが、その一方で、技術点が高ければ多少基準価格より下回っても落札可能なため、技術点の高い企業は落札するために、制度改定前よりも価格を下げる必要が出てきたという側面もあります。これは、ダンピングを助長することにもなり、また企業の適正利潤の確保にも影響が出ています。

特別基準価格を廃止し、基準価格を超えた場合に価格点を 0 点としていただくなど改善を要望いたします。

② 現在の総合評価方式では、実績のない企業は技術点の加点が少ない為受注機会が得られません。国土交通省で実施している「自治体実績評価型」「技術提案チャレンジ型」「地域防災実績評価型」などの、東京都の工事实績がなくても入札に参加できる総合評価方式を取り入れ、入札参加者のすそ野を広げていただきたい。実績がなく技術点の低い企業にとっても受注機会を得られる可能性が高まるため、入札意欲が向上します。

実績はなくとも発注者や都民の期待に応える工事を行うことが出来る企業の受注機会確保のため、ご検討をお願いいたします。

- ③ 配置予定技術者の実績点については、実績がなければ加点がない（もしくは極めて低い）ため、実績のある技術者を登用し続けることとなります。これは人材の限られている中小企業にとっては、特定の技術者を疲弊させることとなり、また新規人材の育成にもつながらず、人材育成・定着の観点から大きな負の要因となっておりますので、見直しを要望いたします。

国土交通省で自由設定項目としている「若手技術者（35歳以下）の活用及び資格」を採用し、若手技術者の配置に対し総合評価で加点をしていただきたい。

- ④ 昨今、評価対象として女性活躍や脱炭素等、中小企業には加点を受けることが難しい項目が増えております。これらは、総合評価方式の本来の目的である高い技術力のある建設業者による競争にとって必要不可欠とは言えず、優良な事業者の入札参加が阻害されておりますので、評価対象の見直しを行っていただきたい。
- ⑤ 総合評価方式においては、過去の工事成績評定の比重が高いにも関わらず、現場における工事成績評定の方法には、担当者によって大きな差があると言わざるを得ず、疑問を抱くと共に不公平感が生まれています。

そのような曖昧ともいえる評価基準の中で高得点を獲得するため、技術者は各現場で大きな重圧を感じ、またそれが、本来対等であるべき受発注者のパワーバランスを崩していると言えます。

より良いものづくりを目指して工事を行っている事業者が、健全に働くことが出来るようご検討をお願いいたします。

2. 働き方改革の推進「生産性向上に向けての書類簡素化と書類作成期間について」

書類の削減・簡素化につきましては、近年続けて要望しており、東京都におかれましても様々な取組をされていることと存じます。しかし現状、建設業における生産性向上・働き方改革の推進に寄与するほどの成果は出ていないと言えます。2024年4月から適用される時間外労働の上限規制を遵守できなければ、法律違反となり、施工不可能な状況に陥る業者が数多く出ることが予想されます。時間外労働の削減には、書類の削減・簡素化は不可欠であり、現状から50%の削減を要望いたします。

また、建設局で運用されている工事情報共有システムといった行政手続きのデジタル化は、一定の時間短縮に寄与してはいますが、書類の簡素化には直結せず、かえって現場担当者の負担が増えていることも併せてご理解いただきたいと考えております。

また、工期設定につきましては、昨年度の意見交換会で「工期に関する基準（令和2年7月20日付中央建設業審議会決定）を踏まえ、具体的には、新築・改築・増築の工期は、（一社）日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」を参考に設定し、直接工事に必要な日数のほか、機器の調整・検査期間・施工条件や休日等を考慮した日数を加え、工事段階に必要な期間を確保しています。」とご回答をいただいておりますが、そのうえで、現状、各社の現場担当者が、書類作成に追われて長時間に及ぶ時間外労働を行っているのは紛れもない事実であるということを是非ご理解いただきたい。

上記を踏まえ、建設業界が真に働き方改革を実現するべく、1日の労働時間が、書類作成も含めて8時間で完結するために、施工完了後に、後片付け期間とは別に書類作成期間を設けることをご提案いたしますので、ご検討をお願いいたします。

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (4年経過)

1

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

○予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）

○期間区分による対象案件は以下のとおり

| 対象とした案件 | 制度改革前 | 試行期間中 | | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ | |
|---------|-------|------------|------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 公表 | | 公表 | 開札 | 開札 | 開札 | |
| | 開札 | (財務局) (各局) | | 公表 | 開札 | 開札 | 開札 | |
| 集計期間 | 始期 | 平成28年4月1日 | 平成29年6月26日 | 平成29年10月30日 | 平成30年6月25日 | 平成31年4月1日 | 令和2年4月1日 | 令和3年4月1日 |
| | 終期 | 平成29年3月31日 | 平成30年6月24日 | 平成30年6月24日 | 令和1年6月24日 | 令和2年3月31日 | 令和3年3月31日 | 令和4年3月31日 |

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

| 入札契約制度改革の 実施内容 | 制度改革前 617件 | | 試行期間中 564件 | | 本格実施後① 562件 | | 本格実施後② 498件 | | 本格実施後③ 440件 | | 本格実施後④ 509件 | | | | |
|-------------------|---------------|------------|---------------|------------|----------------|------------|----------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| | I 予定価格の事後公表 | 事前公表 | 617件 100% | 33件 5.9% | 375件 66.7% | 293件 58.8% | 267件 60.7% | 294件 57.8% | 事後公表 | - | - | 531件 94.1% | 187件 33.3% | 205件 41.2% | 173件 39.3% |
| II JV結成義務の撤廃 | 単体のみ | 433件 70.2% | 328件 58.2% | 377件 67.1% | 324件 65.1% | 302件 68.6% | 337件 66.2% | JV結成義務 | 184件 29.8% | 39件 6.9% | 44件 7.8% | 22件 4.4% | 18件 4.1% | 29件 5.7% | |
| | 混合 | - | 197件 34.9% | 141件 25.1% | 152件 30.5% | 120件 27.3% | 143件 28.1% | | - | - | 197件 34.9% | 141件 25.1% | 152件 30.5% | 120件 27.3% | 143件 28.1% |
| | | - | 229件 36.1% | - | - | - | - | - | | - | - | 229件 36.1% | - | - | - |
| III 1者入札の中止 | 対象 | - | 405件 63.9% | - | - | - | - | | - | - | 405件 63.9% | - | - | - | - |
| | 非対象 | - | 229件 36.1% | - | - | - | - | | - | - | 229件 36.1% | - | - | - | - |
| | | - | - | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| IV 低入札価格調査制度の拡大 | 最低制限価格 | 587件 95.1% | 252件 44.7% | 272件 48.4% | 241件 48.4% | 214件 48.6% | 236件 46.4% | 低入札価格調査制度の拡大 | 30件 4.9% | 312件 55.3% | 290件 51.6% | 257件 51.6% | 224件 50.9% | 156件 30.6% | |
| | 低入調査対象 | 30件 4.9% | 312件 55.3% | 290件 51.6% | 257件 51.6% | 224件 50.9% | 156件 30.6% | | - | - | - | - | 2件 0.5% | 117件 23.0% | |
| | 基準価格 | - | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | 2件 0.5% | 117件 23.0% | |

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

| 入札契約制度改革の 実施内容 | 制度改革前 2,892件 | | 試行期間中 1,649件 | | 本格実施後① 2,789件 | | 本格実施後② 2,924件 | | 本格実施後③ 2,399件 | | 本格実施後④ 2,317件 | | | | |
|-------------------|-----------------|------|-----------------|----------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|---|------------------|--------------|---------|---------|---------|
| | I 予定価格の事後公表 | 事前公表 | 2,892件 100% | 21件 1.3% | 2,787件 99.9% | 2,923件 99.9% | 2,391件 99.7% | 2,308件 99.6% | 事後公表 | - | - | 1,628件 98.7% | 2件 0.1% | 1件 0.1% | 8件 0.3% |

2

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、93%台で過去6年ほぼ同水準
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、過去6年で最も低い数値となっている。
- 平均希望者数と平均応札者数は昨年度より増加し、過去6年で最も高い数値となっている。

| 指標 | 制度改革前 | 試行期間中 | | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 開札617件 落札556件 不調61件 | 開札564件 落札465件 不調99件 | 検証結果報告書 H30.2未時点 | 開札562件 落札481件 不調81件 | 開札498件 落札432件 不調66件 | 開札440件 落札390件 不調50件 | 開札509件 落札465件 不調44件 |
| 平均落札率 (落札ベース) | 93.2% | 93.6% | 93.8% | 93.7% | 93.5% | 93.2% | 93.0% |
| 不調率 (開札ベース) | 9.9% | 17.6% | 18.4% | 14.4% | 13.3% | 11.4% | 8.6% |
| 平均希望者数 (落札ベース) | 5.4者 | 6.2者 | (5.9者) | 5.4者 | 6.0者 | 6.8者 | 7.0者 |
| 平均応札者数 (落札ベース) | 3.9者 | 4.9者 | (4.7者) | 3.9者 | 4.1者 | 5.2者 | 5.3者 |

【各局契約】

- 平均落札率は、「試行期間中」よりも低下
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、過去6年で最も低い数値となっている。
- 平均希望者数と平均応札者数は昨年度より増加し、過去6年で最も高い数値となっている。

| 指標 | 制度改革前 | 試行期間中 | | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ |
|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 開札2,892件 落札2,573件 不調319件 | 開札1,649件 落札1,267件 不調382件 | 検証結果報告書 H30.2未時点 | 開札2,789件 落札2,322件 不調467件 | 開札2,924件 落札2,354件 不調570件 | 開札2,399件 落札2,120件 不調279件 | 開札2,317件 落札2,074件 不調243件 |
| 平均落札率 (落札ベース) | 90.9% | 93.5% | 93.9% | 92.6% | 92.7% | 92.0% | 91.6% |
| 不調率 (開札ベース) | 11.0% | 23.2% | 30.6% | 16.7% | 19.5% | 11.6% | 10.5% |
| 平均希望者数 (落札ベース) | 10.7者 | 10.2者 | (9.0者) | 9.3者 | 9.4者 | 11.5者 | 12.9者 |
| 平均応札者数 (落札ベース) | 4.9者 | 5.3者 | (4.6者) | 4.3者 | 4.2者 | 5.1者 | 5.3者 |

3

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

- 財務局契約は、昨年度に比べて、「応札者1者」の割合が上昇したがその他の指標については低下
- 各局契約は、昨年度に比べて、各指標ともに低下



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

- 財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下したが、「本格実施後」は上昇

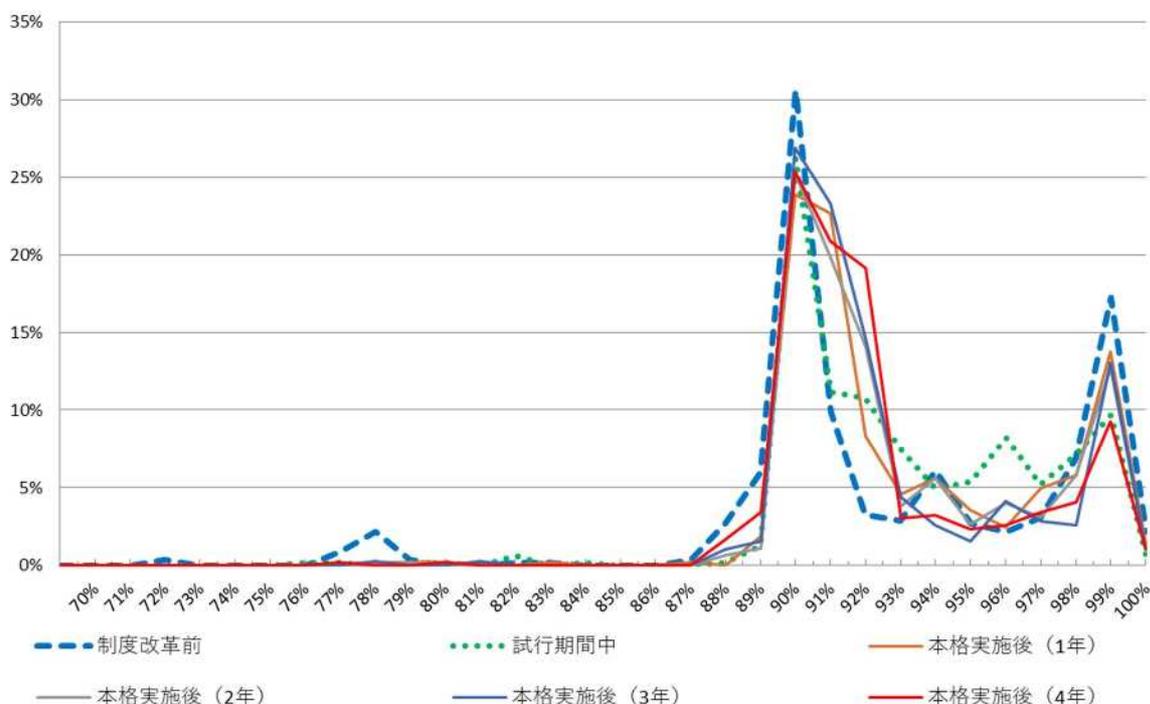
| | 財務局契約 | | | | | | 各局契約 | | | | | |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| | 制度改革前 | 試行期間中 | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ | 制度改革前 | 試行期間中 | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ |
| 予定価格の公表 | 事前 | 事後 | 事前・事後 | 事前・事後 | 事前・事後 | 事前・事後 | 事前 | 事後 | 事前 | 事前 | 事前 | 事前 |
| 落札範囲内 | 1,764者 (44.1%) | 1,212者 (29.4%) | 1,402者 (34.1%) | 1,305者 (32.8%) | 1,494者 (39.8%) | 1,845者 (42.6%) | 10,812者 (42.9%) | 3,167者 (21.7%) | 8,375者 (34.5%) | 8,255者 (32.2%) | 9,108者 (41.8%) | 9,278者 (43.8%) |
| 最低制限価格等未済 | 438者 (11.0%) | 501者 (12.1%) | 423者 (10.3%) | 435者 (10.9%) | 498者 (13.3%) | 551者 (12.7%) | 1,982者 (7.9%) | 1,397者 (9.6%) | 1,817者 (7.5%) | 1,783者 (7.0%) | 1,832者 (8.4%) | 1,901者 (9.0%) |
| 予定価格超過 | - | 758者 (18.4%) | 104者 (2.5%) | 118者 (3.0%) | 107者 (2.8%) | 118者 (2.7%) | - | 2,684者 (18.4%) | 2者 (0.0%) | 0者 (0.0%) | 11者 (0.1%) | 7者 (0.0%) |
| 辞退 | 1,275者 (31.9%) | 1,269者 (30.7%) | 1,647者 (40.1%) | 1,644者 (41.3%) | 1,260者 (33.6%) | 1,346者 (31.1%) | 10,242者 (40.6%) | 5,915者 (40.6%) | 11,466者 (47.3%) | 12,371者 (48.3%) | 8,598者 (39.5%) | 7,989者 (37.7%) |
| 不参加 | 498者 (12.5%) | 361者 (8.7%) | 507者 (12.3%) | 452者 (11.4%) | 376者 (10.0%) | 446者 (10.3%) | 2,085者 (8.3%) | 1,407者 (9.6%) | 2,526者 (10.4%) | 3,131者 (12.2%) | 2,182者 (10.0%) | 1,957者 (9.2%) |
| 無効 | 22者 (0.6%) | 27者 (0.7%) | 24者 (0.6%) | 26者 (0.7%) | 20者 (0.5%) | 26者 (0.6%) | 86者 (0.3%) | 11者 (0.1%) | 64者 (0.3%) | 77者 (0.3%) | 63者 (0.3%) | 71者 (0.3%) |

4

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布（比率）



5

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

○全体の平均希望者は、年々増加傾向となっている

| 業種 | 制度改革前 (JV結成義務) | 試行期間中 (混合入札) | | | 本格実施後① (混合入札) | | | 本格実施後② (混合入札) | | | 本格実施後③ (混合入札) | | | 本格実施後④ (混合入札) | | |
|----|-------------------|-----------------|------|------|------------------|------|------|------------------|------|------|------------------|------|-------|------------------|------|-------|
| | J V | 合計 | J V | 単体 | 合計 | J V | 単体 | 合計 | J V | 単体 | 合計 | J V | 単体 | 合計 | J V | 単体 |
| 全体 | 2.6者 | 5.7者 | 0.7者 | 5.0者 | 5.7者 | 0.8者 | 4.9者 | 6.3者 | 0.8者 | 5.5者 | 7.4者 | 1.1者 | 6.3者 | 8.0者 | 0.7者 | 7.3者 |
| 建築 | 3.3者 | 7.7者 | 0.7者 | 7.0者 | 6.9者 | 0.6者 | 6.3者 | 7.4者 | 0.3者 | 7.2者 | 11.2者 | 0.5者 | 10.6者 | 13.1者 | 0.4者 | 12.0者 |
| 土木 | 2.3者 | 5.3者 | 0.9者 | 4.4者 | 5.6者 | 1.2者 | 4.4者 | 6.8者 | 1.6者 | 5.2者 | 5.0者 | 1.8者 | 3.2者 | 5.6者 | 0.9者 | 4.7者 |
| 設備 | 2.0者 | 4.9者 | 0.5者 | 4.4者 | 4.7者 | 0.6者 | 4.0者 | 4.7者 | 0.4者 | 4.2者 | 7.0者 | 0.7者 | 6.3者 | 6.0者 | 0.8者 | 5.2者 |

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

○J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生

| 業種 | 試行期間中（混合入札） 対象194件 | | | 本格実施後①（混合入札） 対象140件 | | | 本格実施後②（混合入札） 対象152件 | | | 本格実施後③（混合入札） 対象120件 | | | 本格実施後④（混合入札） 対象143件 | | |
|----|-----------------------|-----------|-------|------------------------|-----------|-------|------------------------|-----------|-------|------------------------|-----------|-------|------------------------|-----------|------|
| | J Vが 落札 | 単体が 落札 | 不調 | J Vが 落札 | 単体が 落札 | 不調 | J Vが 落札 | 単体が 落札 | 不調 | J Vが 落札 | 単体が 落札 | 不調 | J Vが 落札 | 単体が 落札 | 不調 |
| 全体 | 14.9% | 68.6% | 16.5% | 20.7% | 67.1% | 12.1% | 16.4% | 73.7% | 9.9% | 20.0% | 70.8% | 9.2% | 14.7% | 77.6% | 7.7% |
| 建築 | 10.4% | 70.8% | 18.8% | 12.5% | 77.5% | 10.0% | 6.7% | 91.1% | 2.2% | 11.1% | 80.6% | 8.3% | 2.3% | 88.6% | 9.1% |
| 土木 | 24.2% | 65.2% | 10.6% | 30.4% | 51.8% | 17.9% | 30.9% | 52.7% | 16.4% | 33.3% | 53.7% | 13.0% | 25.0% | 67.9% | 7.1% |
| 設備 | 10.0% | 70.0% | 20.0% | 15.9% | 77.3% | 6.8% | 9.6% | 80.8% | 9.6% | 6.7% | 90.0% | 3.3% | 14.0% | 79.1% | 7.0% |

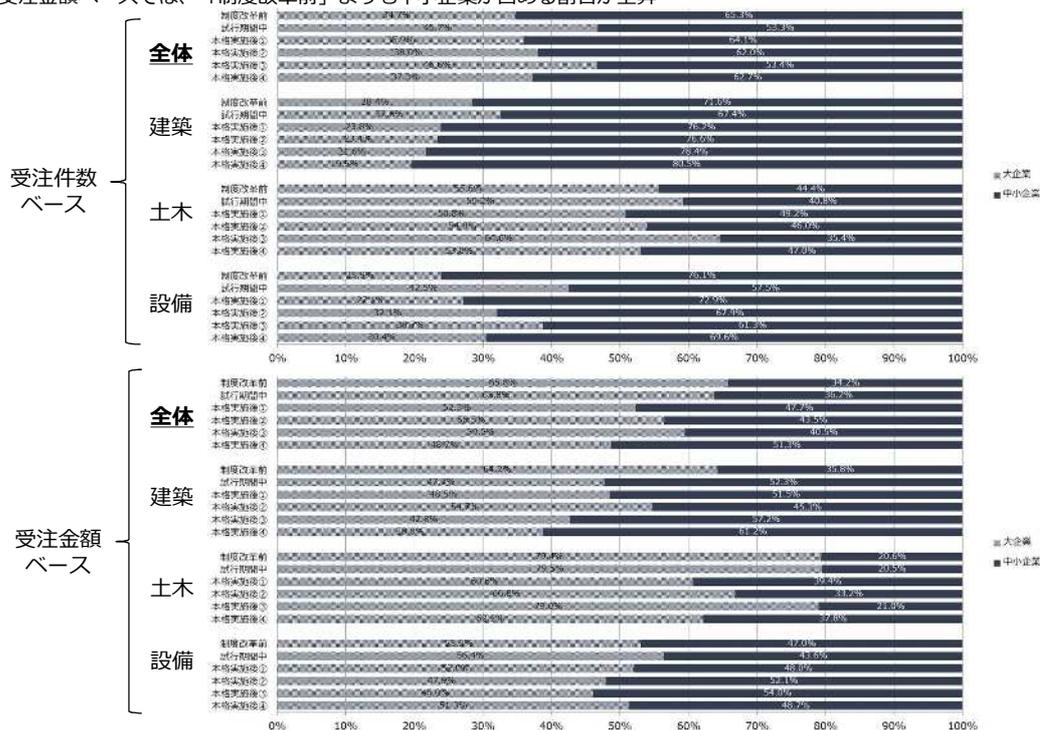
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

6

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

- 受注件数ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が低下
- 受注金額ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が上昇



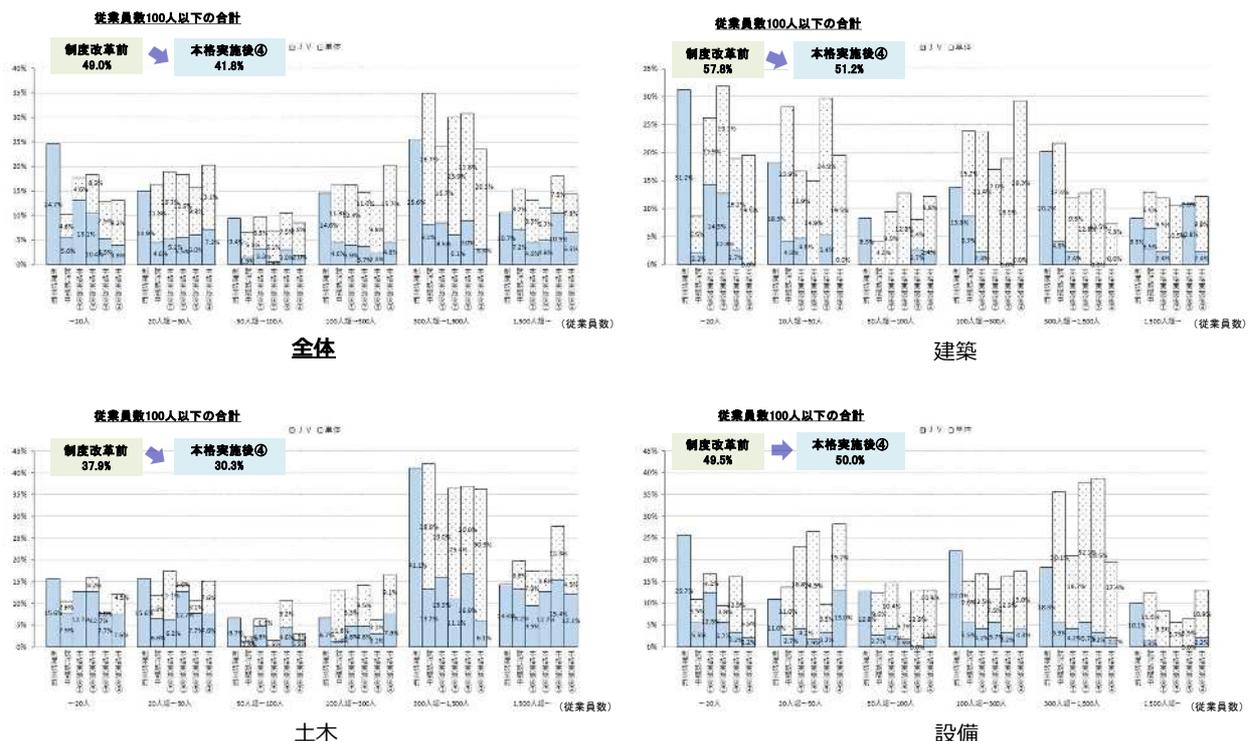
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと、
 受注金額ベースにおける中小企業の割合は、全体では40.5%から44.5%、土木では21.0%から26.2%となる。

7

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

- 受注件数ベース



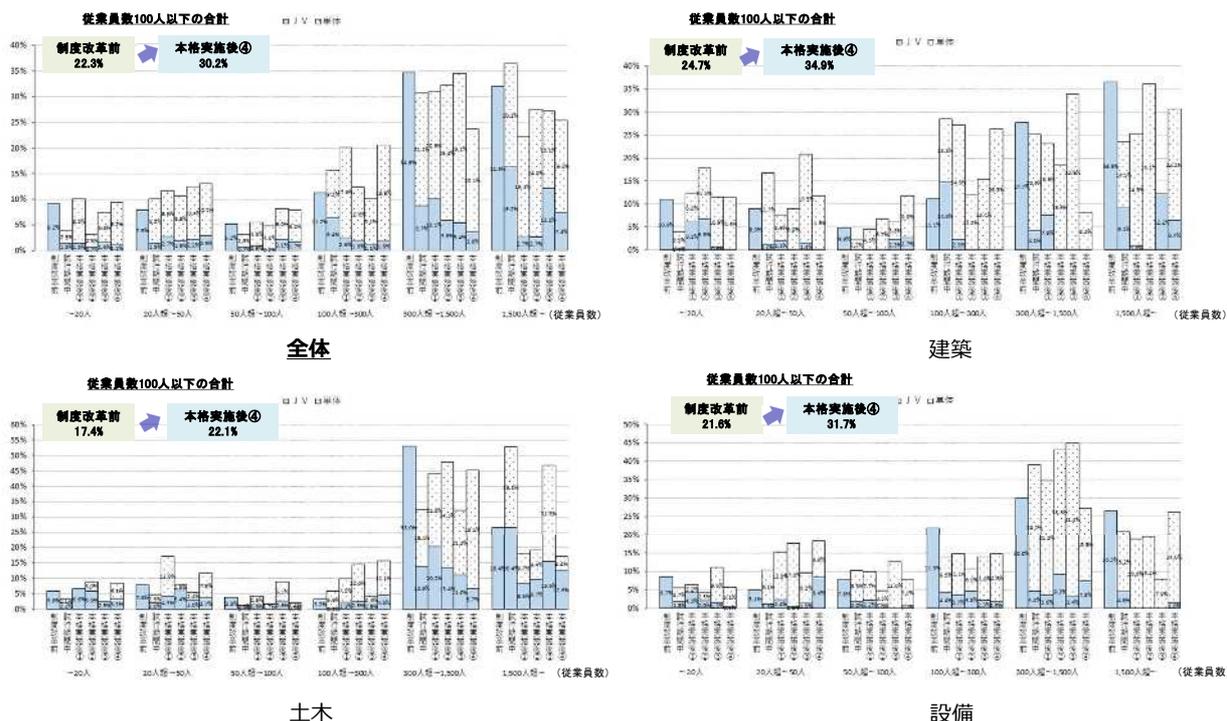
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

8

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注金額ベース



※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと各係数は変動する。

例えば、従業員数100人以下の合計は、全体では28.1%から30.8%、土木では16.8%から21.0%となる。

9

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

○「試行期間中」に比べ、J V 結成で加点された件数割合（J V の参加割合）が上昇

○また、J V が落札した割合も上昇

| | 試行期間中 | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ |
|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| J V 加点対象件数 | 50件 | 51件 | 41件 | 35件 | 40件 |
| J V 加点実績あり | 9件 (18.0%) | 19件 (37.3%) | 25件 (61.0%) | 22件 (62.9%) | 21件 (52.5%) |
| J V 落札件数 | 4件 (8.0%) | 12件 (23.5%) | 10件 (24.4%) | 10件 (28.6%) | 12件 (30.0%) |
| J V 加点による落札者の逆転 | — | 2件 | 1件 | 2件 | 1件 |

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

○同モデル対象工事として14件発注し11件が落札

| 業種 | 件名 | 発注規模（予定価格） | 開札月 | 希望者 | 応札者 | 備考 |
|----|-----------------------------|----------------|-------|-----|-----|-----------|
| 建築 | 都営住宅30H-109東（江東区辰巳一丁目）工事 | 2,163,175,200円 | H30.9 | 1 | 1 | 契約解除※ |
| 建築 | 都営住宅30H-106西（多摩市諏訪五丁目）工事 | 14.5億円以上16億円未満 | H30.9 | 0 | — | 契約手続き中止 |
| 土木 | 石神井川整備工事（その163） | 824,840,280円 | H31.1 | 1 | 1 | 落札 |
| 土木 | 仙台堀川護岸耐震補強工事（その4） | 886,250,160円 | H31.3 | 2 | 0 | 全者辞退により不調 |
| 建築 | 都立神代高等学校（31）体育館ほか改築及び改修工事 | 1,752,608,000円 | R1.11 | 7 | 6 | 落札 |
| 土木 | 毛長川整備工事（舎人橋上流その2） | 784,411,100円 | R2.2 | 1 | 1 | 落札 |
| 建築 | 東京都足立児童相談所（2）改築工事 | 1,608,816,000円 | R2.12 | 10 | 9 | 落札 |
| 土木 | 綾瀬川護岸耐震補強工事（その209） | 727,383,800円 | R3.2 | 3 | 3 | 落札 |
| 土木 | 東雲二丁目防潮堤建設工事（その1） | 7億円以上9億円未満 | R3.11 | 3 | 3 | 落札 |
| 土木 | 中川護岸耐震補強工事（その52） | 8億円以上9億円未満 | R3.12 | 1 | 1 | 落札 |
| 建築 | 都営住宅3H-110東（大田区東糀谷六丁目）工事 | 16億円以上20億円未満 | R3.12 | 5 | 5 | 落札 |
| 建築 | 都営住宅3H-114西（日野市平山四丁目第2）工事 | 16億円以上20億円未満 | R3.12 | 2 | 2 | 落札 |
| 土木 | 中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1） | 7億円以上9億円未満 | R4.1 | 1 | 1 | 落札 |
| 土木 | 10号地その2多目的ふ頭内質岸壁地盤改良工事（その3） | 7億円以上8億円未満 | R4.2 | 2 | 2 | 落札 |

※落札後、契約者が指名停止により契約解除

10

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》
 開札日の遅れ **+74.6日**
 工期の遅れ **+69.9日**
 ※中止70件のうち、再発注を
 済ませた69件の平均

| | 試行期間中 |
|-----------------|----------------|
| 1者入札の 中止対象件数 | 405件 |
| 中止件数 | 70件 (17.3%) |

【入札辞退の原因分析】

○大企業、中小企業ともに辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

(単位：者)

| 区分 | NO | 辞退理由等 | 本格実施後① | | | 本格実施後② | | | 本格実施後③ | | | 本格実施後④ | | |
|------------------------|----|--------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| | | | 合計 | 大企業 | 中小企業 | 合計 | 大企業 | 中小企業 | 合計 | 大企業 | 中小企業 | 合計 | 大企業 | 中小企業 |
| 選択 肢 の 項 目 | 1 | 配置予定技術者の 配置が困難 | 7,763 (67.7%) | 738 (65.3%) | 7,025 (68.0%) | 10,870 (74.0%) | 775 (70.2%) | 10,095 (74.4%) | 7,505 (74.6%) | 501 (67.6%) | 7,004 (75.1%) | 7,026 (73.8%) | 577 (68.4%) | 6,449 (74.3%) |
| | 2 | 見積金額が当初 見込みより過大 | 876 (7.6%) | 58 (5.1%) | 818 (7.9%) | 911 (6.2%) | 42 (3.8%) | 869 (6.4%) | 682 (6.8%) | 35 (4.7%) | 647 (6.9%) | 590 (6.2%) | 48 (5.7%) | 542 (6.2%) |
| | 3 | 発注図書に不明 確な部分あり | 98 (0.9%) | 4 (0.4%) | 94 (0.9%) | 85 (0.6%) | 3 (0.3%) | 82 (0.6%) | 64 (0.6%) | 5 (0.7%) | 59 (0.6%) | 78 (0.8%) | 3 (0.4%) | 75 (0.9%) |
| | 4 | 技術的に履行が 困難 | 777 (6.8%) | 86 (7.6%) | 691 (6.7%) | 982 (6.7%) | 60 (5.4%) | 922 (6.8%) | 633 (6.3%) | 63 (8.5%) | 570 (6.1%) | 631 (6.6%) | 88 (10.4%) | 543 (6.3%) |
| | 5 | その他 | 1,955 (17.0%) | 245 (21.7%) | 1,710 (16.5%) | 1,832 (12.5%) | 224 (20.3%) | 1,608 (11.8%) | 1,183 (11.8%) | 137 (18.5%) | 1,046 (11.2%) | 1,194 (12.5%) | 128 (15.2%) | 1,066 (12.3%) |
| 合計 | | | 11,469 (100%) | 1,131 (100%) | 10,338 (100%) | 14,680 (100%) | 1,104 (100%) | 13,576 (100%) | 10,067 (100%) | 741 (100%) | 9,326 (100%) | 9,519 (100%) | 844 (100%) | 8,675 (100%) |

11

Ⅳ 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース）】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

(単位：件)

| 業種 | 制度改革前 | | | 試行期間中 | | | 本格実施後① | | |
|----|-----------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|
| | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) |
| 全体 | 30 | 9 (30%) | 3 (33%) | 312 | 79 (25%) | 79 (100%) | 290 | 60 (21%) | 60 (100%) |
| 建築 | 14 | 3 (21%) | 0 (0%) | 59 | 20 (34%) | 20 (100%) | 53 | 14 (26%) | 14 (100%) |
| 土木 | 12 | 4 (33%) | 2 (50%) | 138 | 22 (16%) | 22 (100%) | 140 | 23 (16%) | 23 (100%) |
| 設備 | 4 | 2 (50%) | 1 (50%) | 115 | 37 (32%) | 37 (100%) | 97 | 23 (24%) | 23 (100%) |

| 業種 | 本格実施後② | | | 本格実施後③ | | | 本格実施後④ | | |
|----|-----------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|
| | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) | 対象件数 ① | 調査件数 ②(②/①) | 失格件数 ③(③/②) |
| 全体 | 257 | 78 (30%) | 78 (100%) | 224 | 78 (35%) | 78 (100%) | 156 | 73 (47%) | 73 (100%) |
| 建築 | 66 | 26 (39%) | 26 (100%) | 50 | 22 (44%) | 22 (100%) | 52 | 28 (54%) | 28 (100%) |
| 土木 | 122 | 26 (21%) | 26 (100%) | 125 | 29 (23%) | 29 (100%) | 64 | 26 (41%) | 26 (100%) |
| 設備 | 69 | 26 (38%) | 26 (100%) | 49 | 27 (55%) | 27 (100%) | 40 | 19 (48%) | 19 (100%) |

※拡大対象となった財務局契約における集計

【応札者に対する低入札調査の結果】

○本格実施後、失格基準による失格は4割強、調査票未提出は5割強と同水準を推移

| 項目 | 試行期間中 | 本格実施後① | 本格実施後② | 本格実施後③ | 本格実施後④ |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 調査票未提出 | 83者 (46%) | 83者 (52%) | 81者 (55%) | 104者 (55%) | 133者 (54%) |
| 失格基準による失格 | 99者 (54%) | 76者 (48%) | 65者 (45%) | 85者 (45%) | 112者 (46%) |
| 合計 | 182者 (100%) | 159者 (100%) | 146者 (100%) | 189者 (100%) | 245者 (100%) |

※拡大対象となった財務局契約における集計

12

【参考資料1】入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

| | 制度改革前 | 試行期間中 | 本格実施後 |
|-------------|---------------------|--|--|
| 予定価格 | 事前公表 | 事後公表 | 事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満） |
| J V 結成 | J V 義務 | 混合入札 | 混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部）） |
| 1 者入札 | 中止せず | 中止する | 中止せず |
| 低入札 価格調査 | WTO以上 (24.7億円以上) | 建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上 | 建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上 |

13

【参考資料2】都内における建設投資の推移



※建設政策研究所HP「建設関連統計－都道府県別建設投資の推移（国交省：建設総合統計）」より

《内訳》

(単位: 百億円)

| | 年度 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | |
| 公共 | 149 | 150 | 148 | 142 | 153 | 150 | 164 | 177 | 184 | 224 | 235 | 223 | 199 | 192 | |
| 民間 | 444 | 423 | 504 | 412 | 382 | 397 | 383 | 408 | 469 | 519 | 523 | 494 | 462 | 464 | |
| 計 | 593 | 573 | 652 | 554 | 535 | 547 | 547 | 585 | 653 | 743 | 758 | 717 | 665 | 656 | |
| 対前年度比 | 1.03 | 0.97 | 1.14 | 0.85 | 0.97 | 1.02 | 1.00 | 1.07 | 1.12 | 1.14 | 1.02 | 0.95 | 0.93 | 0.99 | |

14